

①つくばみらい市役所 産業経済課、都市計画課、企画政策課、介護福祉課

居住支援の概要

■市のボランティアや介護経験者の声から生まれた介護者家族会『かるがも』

- ・介護で同じことの繰り返しにイライラしてしまう、一人で悩んでいる等への家族介護支援
- ・市役所介護福祉課では介護者家族会「かるがも」の事務局を担当。

■シルバーリハビリ体操指導士による『生き生きクラブ』、市内各『体操クラブ』

- ・茨城県より認定されたつくばみらい市シルバーリハビリ体操指導士の会の指導による体操。
- ・筋力の強化と身体の柔軟性を高める目的で心肺機能にも負担が少なくいつでもどこでもひとり誰でも楽しく出来るいきいきヘルス体操。



**ひとり悩んでいませんか？**  
あなたの思いを受け止めたい!! そんなスタッフがここにいます。

- 長期間介護をしている
- 同じことの繰り返しにイライラしてしまう

これからみんなで協働して作っていく新しい家族会です。主役は、他にもない、みなさん自身です!

**参加方法**

- 広報等でお知らせした日時・会場に直接お越しください。
- 開催時間内はいつ来ても、いつ帰っても大丈夫です。
- 介護の合間に時間が許す限り、ご参加ください。

困ったり悩んだりしている方は、開催時間内に、自由に立ち寄ってみてください。  
介護経験者の方はその経験から得たもの・学んだことをお話しください。介護経験者のお話は、きっとその悩んでいる方の心を軽くしてくれます。小さな支えあいを大切にしませんか？

※ スタッフは介護経験者・地域のボランティアの方です。  
※ 秘密は厳守いたします。

介護者家族会「かるがも」名称の由来

「かるがもの親子のように、あなたも親のあとをいくんですよ」という思いが込められています。  
「子ども叱るな来た道だもの 年寄り笑うな行く道だもの」という言葉をご存知ですか？  
子どものあやまちをむやみに叱るものではなく、老人の言動を軽々しく笑うものではない。自分も子どもの頃に同じ過ちをしたはずだし、やがて年をとれば同じような言動をするようになるという意味があるそうです。

**これからも元気でいる為の取り組みを始めてみませんか？**

「介護予防」という言葉をご存知ですか？

市では、みなさんがこれからも元気に過ごしていただく為に、簡単な体操（シルバーリハビリ体操）を中心とした介護予防事業を行っています。  
下記のような事が当てはまる方は、まず、介護福祉課までご相談ください。

「介護予防」とは  
「いつまでもイキイキと自分らしく生きることを実現するための手立て」です。  
病気の予防だけでなく、老化のサインをいち早く発見し、適切な対策を行うことによって「元気でイキイキとした生活」を維持できます。  
～元気なうちから、介護予防に取り組み事が、3年後・5年後の元気な自分へつながります～

**「同年代のお友達がほしい」**

「子育てが一段落した」「仕事を退職した」「ゆっくりする時間ができたが近所になんとも話せる人がいない」そんな事はありませんか？  
介護予防教室は、65歳～90歳以上の方まで様々な方が参加しています。体操を通して色々な人と交流してみませんか？

**「気分転換がしたい」**

毎日が同じ事の繰り返しでなんとなく張りがない、日常生活の気話まり感などがあがり気分転換をしたい、そんな事はありませんか？教室では、無理に何かをやるのではなく、できることからゆっくりと行えます。  
見学や1回限りの参加でも大丈夫です。ちょっととした気分転換に、のそきにきてみてください。

**「運動は苦手だけど、関心はある」**

多くの教室で行っているシルバーリハビリ体操は、これから、寝たきりにならない為、寝たきりになっても少しでも自分でできる所を残す為の体操です。  
座ってできるような体操が中心ですので、身体の動かしにくい所がある方でも参加できます。

**「一日、家族以外と話さない時がある」**

朝起きて、気づいたら夕方、そんな事はありますか？「認知症」予防には、家族以外の人と一日3人以上以上話さる事が大切だと言われています。  
教室に参加して、「おはよう」から始まる介護予防を始めませんか？

**「ご飯が美味しく感じられない」**

最近、大声を出していますか？  
年齢を重ねる毎に、唾液量や飲み込む力は低下しています。  
教室では、発声練習や嚥下体操等も取り入れています。  
健康は食事から・・・美味しく食事をする為に行える事から始めてみましょう。

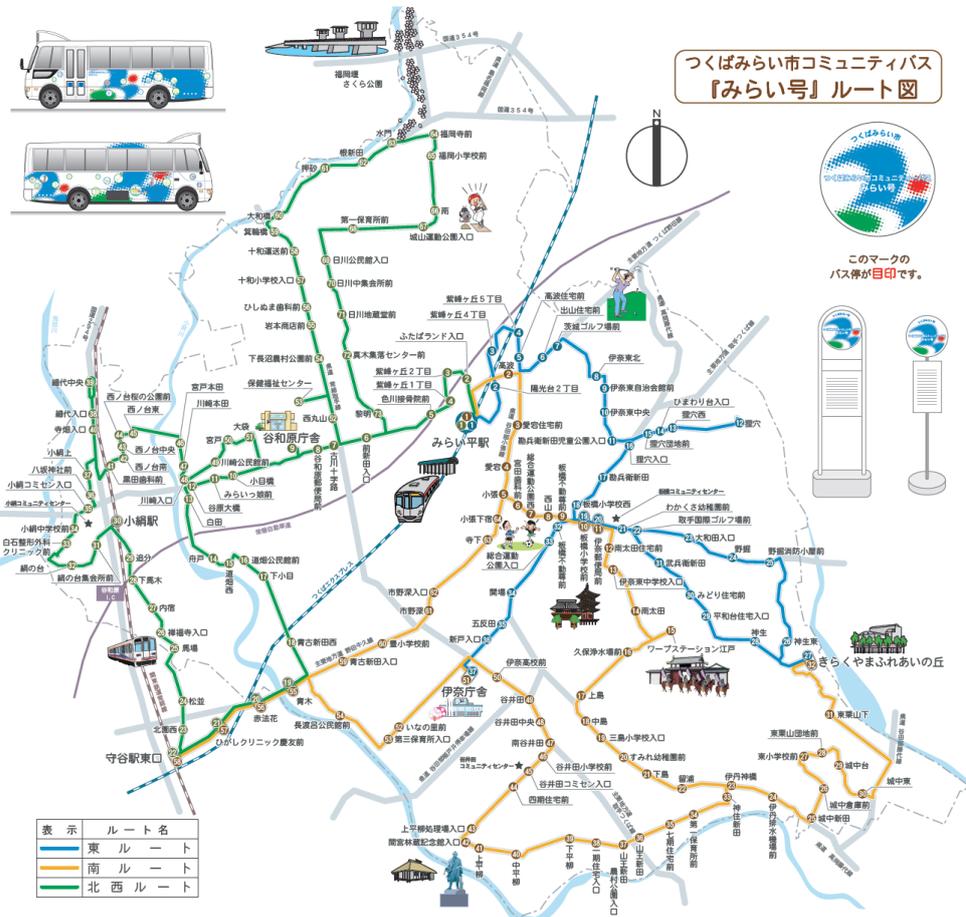
**「どこで、どんな事をやっているの？」**

地区のコミュニティセンターや公民館等で簡単な体操や認知症予防教室等を地図の①の所で行っています。送迎付きの教室やちょっとした集まりに講師がお伺いする出前講座等もありますので、まずは、お気軽にお問合せください。  
つくばみらい市 介護福祉課 介護支援係  
TEL 58-2111

295

## ■つくばみらい市コミュニティバス

・つくばみらい市の東西南北の地域、公共施設などを循環するコミュニティバス。



## 取組み内容

### ■つくばみらい市役所 企画政策課

- ・つくばみらい市のボランティアや NPO の活動の中で行政が絡む部分を担当。
- ・これまで民間との活動と市役所の関わりは事業の立ち上げの支援などは企画政策課、自治会組織との連携などは総務課、古瀬の会などの昔からある独立した市民団体との連絡などは産業経済課が担当している。

## 地域の居住状況

### ■つくばみらい市の居住特徴

- ・【産業経済課】つくばみらい市は市街化地域である絹の台等のある小絹地区とみらい平駅周辺部とそれ以外の農村部に二極化している。
- ・市街化地域は東京等つくばみらい市以外へ通勤している、所謂新住民が多い。小絹地区などは開発が行われたのが約 20 年前であり、現在は 50 歳代がその中心を占めている。現在高齢化による課題を抱えているのは在である農村部の住人の割合が大きい。

- ・平地では水田での稲作、山間部では畑での野菜作りが行われている。畑では年間を通して農作物の栽培がおこなわれるので稲作より大変。
  - ・つくばみらい市の農家は3世代同居が意外と多く、世帯主の両親が専業、世帯主が兼業という形で農業に従事している所が多い。報道などで紹介されているような茨城県内の山間部や県北地域のような高齢孤立化状態の農家は少ないと思われる。
  - ・農業は収益額が少ないので、兼業による収益で生活を送っている所が大半である。農業自体の収支は良くて同程度。世帯主の両親は自分の息子たちが手伝ってくれるので農業を続けることが出来、世帯主は子どもの世話などで祖父母に面倒を見てもらえる。
  - ・また夫と離婚する事などになっても親と同居していれば、3世代の家族間でお互いに生活を支援することが出来る。
  - ・つくばみらい市内の伊奈東地域等のかつての都市部よりも農村部の方が若い年代の住民も残っていると考えられる。農村部は土地に余裕があるので、世帯主が自分の両親と同居しない場合でも、実家の近くに新しい自宅を立ててそこで生活するパターンもよく見られる。
  - ・同居ではないが、親の農業を手伝ったり、共働きであるため自分の子どもの面倒を見てもらうといった、別の住居を持ちつつも両親との共同生活を営んでいる。
- ・【都市計画課】つくばみらい市における現在の市営住宅数は94戸。以前は100戸前後であったが老朽化した木造住宅は取り壊しを行った。その中で高齢者のみ、もしくは高齢者と18歳以下のみの高齢者世帯が生活している市営住宅は30戸。さらにその中で生活保護受給世帯は6戸である。
  - ・市営住宅は空きが出た時に募集が行われ、倍率は約5倍。親と同居しておらず、かつ生活が厳しい状態にある方が応募してくる。
  - ・市営住宅団地はつくばみらい市全域で4カ所にある。つくばみらい市役所の谷和原庁舎近辺のものは鉄筋3階建て、狸穴には鉄筋と木造平屋の2つがある。
  - ・つくばみらい市の住人はみらい平駅近辺と谷井田地区にあるスーパーマーケットのカスマか、周辺市域である守谷市、つくば市、取手市の大規模ホームセンターやショッピングセンター等で必要な生活物資を購入するという生活様式が一般的である。
  - ・小絹地区は市街化区域として計画に沿って開発された地域である。現在大手企業の撤退により、広大な空き地が存在しているが企業誘致区域であるため、その土地を整理して新たな分譲住宅を建てるといったことは現段階では計画されていない。
  - ・みらい平駅近隣は近隣商業地域として設定されているが、地主の多くが住宅の建築用地としている。至近距離にある600戸のマンションには若い世帯ではなく高齢者が多数入居している。そこでも今後短期間で高齢化の問題が生じることになると考えられる。
  - ・一戸建ての住宅の方に若い世帯が入居している。あとはスーパーマーケットのカスマとパチンコ店とゲームセンターがある位。若年層の住人からは映画館が欲しいという要望はある。子育て世帯の増加に伴い、小学校が新設されることが決定している。

- ・つくばみらい市のみらい平駅周辺以外の場所は市街化調整区域に設定されていることが多く、新事業を始めるために農地の転用を行う場合は手続きに約 1 年ほどかかる。
- ・【企画政策課】城山を考える会という里山を整備するボランティアグループがある。地元の荒れた里山に手入れをして再生させている。城山を考える会では年に 2 回、東京の子ども達や近隣の住人達を里山に呼んで祭りによる交流を行っている。元々は地元住人による活動であった。しかしながら自然に触れられるというメリットから、都市部からリタイアした高齢者の方がボランティアとして活動に参加するようになったというケースもいくつか聞いている。
- ・つくばみらい市でも活発な活動をしているのは田んぼアートや蛍の育成などを行っている NPO 法人古瀬の自然と文化を守る会や先述した里山の整備を行い、そこで地元小学生による昆虫の学習等も行っている城山を考える会といった団体が精力的に活動を行っている。
- ・これらの団体は特定の収入源などを持たず、ボランティアとして以前からずっと活動を続けている。
- ・NPO 法人等の事業者の新規参入は少ないが、つくばみらい市の合併前から活動を続けていたこのような団体もある。
- ・つくばみらい市には移住して来たばかりの「新住民」、伊奈東地区、谷井田地区に移って来て高齢に差し掛かっている「元新住民」、地域ですっと暮らして農業を営んでいる「在」と 3 パターン、3 世代に大きく分かれている。
- ・みらい平駅周辺地域へ移住して来るのは若い世帯も高齢者世帯も都心から来た方が多いのではないか。
- ・谷井田地区、伊奈東地区は高齢者の独居が多い。高台に集合住宅地を建てたため、道幅なども今と比較すると非常に狭い。
- ・伊奈東地区、谷井田地区は昭和 40 年代に旧伊奈町の中で東京のベッタウン化した地域。
- ・ちょうど東京へつながる JR 常磐線が開通したため、最寄りの取手駅まで、バス利用により、東京への通勤者が集中して市街地になった。住宅が集中して建てられ行政も市営住宅などを建築されて好評を博した。つくば万博までがそのピークだったと思われる。
- ・小絹地区は守谷市と共に UR 都市機構によって昭和 60 年代に開発された。住宅の値段が高いため所得が高く生活に余裕がある方が暮らしている。まだ住人の年齢層も高齢化するほどではない。あと 10 年ほどたつと高齢化の問題が顕在化してくる。企業の独身寮などに若い社員が入居していることもあり、地域の平均年齢は若い。つくばみらい市の中心部とは川を隔てていることもあり、どちらかというと守谷市の方に親しんでいる傾向がある。つくばみらい市合併前は市役所の手続きなどに守谷市役所へ向かってしまう例もあった。
- ・【介護福祉課】つくばみらい市では谷井田、伊奈東、小絹並びに西ノ台の旧市街地で住民の高齢化の問題が出てきている。つくばみらい市には、商業施設や工業施設などの働く場所が少ないため、この地で生まれ育った子ども達は、東京等の外に出てしまい、高齢者世帯が増えてきて

いる。これらの地域の高齢化はさらに加速していく。

## 居住ニーズ

### ■低所得高齢者の居住ニーズ

- ・【産業経済課】農家においては高齢化の更なる進行により、専業農業従事者が農業に携われなくなると、その子供の世帯が農業を継続していくかどうかの選択を迫られることになる。つくばみらい市でもそのような状態となった農家が何件か出てきている。
  - ・農業を止め、耕作が行われなくなった田園などは他の農家に貸すことが多い。田畑の状態の維持も大変だがそのままにして置くと田畑が荒れてしまい、それを元に戻すにはそれに輪をかけて時間も費用も手間もかかる為、だったら他人に貸して収穫した米を分けて貰う方がまだ良いと考えている住人が多い。
  - ・そうやって借りた田畑を合算すると広大な面積の農地を耕作している農家もある。ただし場所や土、水などの条件が悪く、放棄地となってしまう土地も多少出てきている。
  - ・昔からここに住んでいる「在」の住人が多い農家では未だ介護保険や生活保護などの家族以外の外部のサービスを利用する事を快く思っておらず、家族の世話は家庭内で行うという意識が強い。自分達の事は自分でやるべきであり、他人の世話を受けることは恥ずかしいという考え方が一般的。
  - ・そもそも3世代が同居している農家ではコミュニティバスなどの福祉サービスを利用する機会そのものが少なく、その意識も薄い。伊奈東などの旧市街地で孤立している住人は、介護保険をはじめとした行政や民間事業者等の支援を利用している方も多い。
  - ・農家の場合、国民年金モデルの所得であるため、高齢者向け住宅への入居は経済的にも難しい。家族が費用負担することがどうしても必要となる。
  - ・つくばみらい市内では家族内だけでなく、農家同士のコミュニティが維持されている所も多い。ここでは、相互での見守りや支援の互助機能が残っており、地域住人同士が生活を支え合う体制が作られている。
  - ・逆に行政の訪問などは近所の目を気にして避ける傾向がある。その代わりに、一度行政の活動などに参加して、良い印象を持ってもらうとその地域の農家全体がその活動に積極的になっていただけの面もある。
- 
- ・【都市計画課】旧市街地である伊奈東地域の住人は平均年齢が70歳代で子どもも同居しておらず、高齢単身化が進んでいる。開発された当時は市街地として隆盛していたが、今は殆どその機能を失っている。
- 
- ・【企画政策課】地域住人の活動は一過性の物が多い。事業の立ち上げまで至ることは少ない。
  - ・つくばみらい市は車社会であるが、その為高齢化によって交通弱者となると、どうしても生活が困難になってしまう。

- ・みらい平駅周辺地域のマンションには、高齢者が多く生活していると思われる。主に戸建分譲を購入する方は若い世帯、マンションを購入する方は高齢者という分け方も出来ると思われる。その理由として、高齢になると広すぎる家の間取りや庭の敷地の管理が困難になるため、必要のないスペースがない場所での生活を望んだりするケースや、すぐ隣で他の人が生活していることによって安心を得られるといったケースがあった。
- ・他にもみらい平駅周辺地域の戸建て住宅で生活している高齢者の場合は、歩行が困難なため駅から近いという利便性を理由にしているケースもあった。
- ・昭和 40 年代に伊奈東地区、谷井田地区の集合住宅に移り住んだ住人の方々が今退職する年齢に差し掛かっており、それらの地域の高齢化、孤立が進んでいる。それらの地域の戸建て住宅で育った子供の世代の方々は進学等で東京等へ出た後、戻って来ていない。
- ・元気な高齢者になった自分の親の家で、窮屈な思いで生活することを避けたいといった理由から、戻ってくる気が進まず、あちらに住居を構えて定住してしまうといった流れになっている。
- ・当時はやはり取手駅周辺の住宅の競争倍率が非常に高かったため谷井田地区、伊奈地区へは競争に漏れた方が集まりやすかった。

- ・【介護福祉課】つくばみらい市では谷井田、伊奈東、小絹並びに西ノ台の旧市街地で住民の高齢化の問題が出てきている。つくばみらい市には、商業施設や工業施設などの働く場所が少ないため、この地で育った世代は、進学や就職などで東京等の外に出てしまい、核家族化が進み、高齢者世帯が増えてきている。これらの地域の高齢化はさらに加速していく。
- ・伊奈東をはじめとしたつくばみらい市の旧市街地に移住した方たちは、この地域が東京や周辺地域の都市部よりも競争倍率が低く、求めやすかったという理由が多い。そのため高齢者になっても固定資産税や医療保険料、介護保険料などの支払で苦勞されている方がいる。
- ・民生委員の活動により確認されたつくばみらい市の単身高齢者の人数は 620 名。住民基本台帳などによると、実数はさらに多いと思われる。
- ・これらの方々は今あるコミュニティにも関わろうとしないため、実態の把握や支援が非常に困難。
- ・平成 23 年度の 10 月時点でつくばみらい市の高齢者総数は約 9800 人。その中で高年クラブの会員は 1000 人前後にとどまっており、周辺市域の活動に比べれば少ない。高年クラブのリーダーが高齢で引退すると、引き継げる人間がいない。また、65 歳になっても高齢者扱いされることを嫌い、参加しない住民が増えている。
- ・谷井田コミュニティセンター、小絹コミュニティセンター、板橋コミュニティセンターの利用は活発だが、サークル活動をしている方は、サークルを掛け持ちしており、活動している方はごく一部である。

## 居住支援ニーズ

### ■低所得高齢者に対する居住支援ニーズ

- ・【企画政策課】つくばみらい市には行政界と呼ばれる区分けされた地域ごとに自治会があり、地

域の住人が組織化されている。そこには住人となる集会所やかつての老人会的な性格を持つ高齢クラブなどの憩いの場がある。高齢者クラブに対しては介護福祉課が支援を行っている。

- ・他にも、きらくやまにある社会福祉協議会において、高齢者を対象にした温泉入浴やカラオケなどの支援を行っている。その際には社会福祉協議会が保有しているバスによる送迎を行っている。
- ・地域のコミュニティは自治会を基本として構築されている。約 200 名ほどの自治会長全員に協定を結ぶ形で協力要請をしている。自治会の下には班長がおり、自治会長を通してこちらに住人の方に対するつくばみらい市の広報や回覧などの情報伝達をお願いしている。

- ・【介護福祉課】つくばみらい市には、総合病院が無い。専門的な診察を必要とする住民は、周辺市域の総合病院まで行っている。市では、高齢者通院通所交通助成事業を実施している。これは、75歳以上の高齢者等に対して、路線バスを利用して通院する場合、バス料金の一部を助成している。月 1,000 円を限度とし、年間 12,000 円分の回数券を助成している。
- ・しかし、市内全体に路線バスが運行しているわけではなく、路線数や運行本数が少なく、一部の方に限られてしまっている。
- ・近年、高齢者の交通事故や急増していることから、高齢者の交通手段や、現在の助成事業を含めて対策が必要である。

## 居住支援事業と機能

### ■高齢者に対する居住支援事業介護者家族会『かるがも』『生き生きクラブ』『コミュニティバス』

- ・【企画政策課】つくばみらい市では事業団体の立ち上げ支援から始まり、イベントの運営や人材の手配、活動費の支援なども行っている。
- ・具体的な事業としては自立支援事業としてシルバー人材センターに補助金の支援をしている。高齢者の就労の機会を増やす取り組みとしてシルバー人材センターへ斡旋を行う。
- ・市役所としてはあくまでも自立した活動を支援するというスタンスなので、市民活動団体が立ち上げからは軌道に乗るまでは支援を行う。ある程度自立して活動の運営が行えるようになれば、こちらからの過剰な働きかけは差し控える。もちろんその後も連絡などを完全に手放すわけではない。
- ・住人が長年続けてきたような趣味の活動や、仕事で培った技術を発揮できるような活動内容だと人気が出やすい。子どもたち相手の竹細工のワークショップなどを開いた際には、東京から移住して来た方の中にもそれが得意であるとアピールする方もいた。広報用のポスターなどでパソコンを使って全て自分で作成したり、収支関係などのデータ管理まで一人で行うような技術を持っている方もいる。
- ・現在は茨城県の事業である「大好きいばらき県民会議」という県の協働事業がある。そちらではまさに NPO をはじめとする地元の活動に助成金を支給するなどの立ち上げ支援をしている。

### ○コミュニティセンター

- ・つくばみらい市でも過疎地域の自治総合センターからコミュニティ助成として地元の集会所の改修費用の一部補助を出すなどの支援を行っている。つくばみらい市では新設した順に板橋地区、谷井田地区、小絹地区にそれぞれ地元の住人の集まれるコミュニティセンターを設置している。小絹コミュニティセンターには図書館の分館も併設されている。コミュニティセンターでは市のイベントなども開催されている。市の方では NPO や地元の子ども達にも活用してもらおう事も想定している。
- ・小絹地区のコミュニティセンターは設置されたのが最も古いが今も人気非常に高く、利用予約が殺到している。
- ・コミュニティセンターは PFI としていずれは NPO など民間の事業者指定管理者として運営を委ねたいという考えも市役所の中では出ているが、まだ具体的には進捗していない。

### ○コミュニティバス

- ・企画政策課では他にも地域コミュニティの柱としてコミュニティバスの運営を行っている。
  - ・免許を持っていない、もしくは免許を返納してしまうなどの理由からどうしても交通弱者が多くなってしまいう高齢者を主な対象としている。
  - ・コミュニティバスは基本的に病院への通院や買い物の外出の支援を主な目的としている地域の足として活用していただいている。
  - ・市街化区域の小絹地区、谷井田地区、伊奈東地区はどうしても交通弱者が多いため支援の主眼に置いた取り組みをしている。
  - ・基本的にはみらい平駅周辺には医療機関などがある交通路の収束点になっているため、そこに高齢者を運べるようなつくばみらい市内 3 ルートを走っている。
  - ・かつてはつくばみらい市でも NPO 法人いきいきサポートが高齢者のドア to ドアの送迎支援を行っていたが、平成 23 年に解散してしまった。
- 
- ・【介護福祉課】つくばみらい市で在宅での介護保険事業を行っているのは社会福祉法人が中心。株式会社やNPO法人などの民間の事業者数は近隣の市に比べると少ない。また、ショートステイの事業者は、社会福祉法人だけで、数も少なく周辺市域の事業者を利用している方もいる。
  - ・通所介護の事業所は、地域ごとに小規模な事業者が点在している。
  - ・伊奈東などの市街化区域には事業者が無く、隣接している板橋など市街化調整区域に事業所が点在している。事業を始めるに当たって、畑など比較的土地に余裕があるため、事業を始めるのに支障が少なかったと思われる。
  - ・伊奈東は元々山林であり、昭和 54 年に市街化区域に指定された。それ以前から乱開発が進んでいた地域であり、行政はそれを危惧して市街化区域に設定した。そのため道路が狭く折れ曲がっており、宅地の面積も非常に狭い。
  - ・つくばみらい市には、訪問医療に熱心な開業医が多い。茨城県の認知症診断や対応力の研修

を受けた医師がいるので、認知症相談等も行っている。

- ・また、病院から退院した後の福祉サービス事業利用の支援は地域包括支援センターを中心に社会福祉法人や民間の居宅介護支援事業所が行っている。地域包括支援センターから行政に報告される内容としては、高齢者虐待や成年後見等の困難案件の割合が大きい。

#### ○生き生きクラブ

- ・要介護状態にならないための予防的政策が重要。高齢者向けのいきいきヘルス体操を毎週行っている。申し込みは毎回定員を上回っており、参加者は、転倒予防や認知症予防への関心が高い。毎回 60 人程度を 2 台の行政バスで送迎している事が利用者の多い理由の一つとして挙げられる。その他、市内に7箇所の体操クラブがあり、継続して体操を行っている。出前講座など、定期的に体操を取り入れている自治会もある。

#### ○介護者家族会「かるがも」

- ・地域力育成ボランティアの集まりの中で、介護に疲れ苦しんでいる介護者の負担を減らし、孤独感を少しでも軽減させたいという意見が出され、その意見を元に立ち上がったのが、介護家族者「かるがも」である。25名程度のボランティアスタッフが内容を企画し運営している。
- ・毎月1回開かれており、市の職員も必ず参加している。

## 居住支援の課題

### ■低所得高齢者に対する居住支援における課題について

- ・【産業経済課】新住民でもつくばみらい市で行われている農業に興味を持つ方はおり、市営の市民農園は9割以上が利用されている。利用期間は1年更新制であり、利用を止める方と新しく農業を始める方のつり合いが取れている。
- ・【都市計画課】今後のつくばみらい市における高齢者への居住安定化については、在の昔からの住人と新住人の交流を活発化し、つくばみらい市全体の新たな住人のコミュニティの構築を介護福祉課などが主体となって考案しているようである。しかし、そういった機会や場に住人が自発的に参加すること自体がそもそも困難である。
- ・都市計画課としてはデマンド対応型交通事業を考えているが、現在は構想段階。
- ・【企画政策課】基本的に住人は地域の自治会に所属しているが、新しい市街地となったみらい平駅周辺地域には未だ自治会が組織されておらず、行政側としても住人への働きかけに難航している。市役所からの調査物などにも協力していただけていない方もいる。
- ・車社会であるつくばみらい市における交通弱者への支援、生涯学習や趣味を持った人が集って活動できる地域のコミュニティの基地となる場所。
- ・この地域は住人への自動車普及しているため、逆に公共交通のベースが少ないことは企画政

策課でも把握はしている。1日数本の運行が限界のコミュニティバスだけではつくばみらい市全域の高齢者の送迎はカバーしきれない。

- ・都心からつくばみらい市の市街地に移住して来た方の中には、東京なら10分に1本の間隔でバスが来るのに比べて、つくばみらい市では1日に4本程度しかバスが来ないという利便性の無さに対する不満を述べる方もいる。
- ・他にもタクシー券の助成などの支援をしているが、費用額が違いすぎるため有効とは言い難い。
- ・包括的な支援を例えば社会福祉協議会の方などでお願いできるものならばしたい所ではある。しかし採算性の観点などから、そこまでには至っていないのが現状である。
- ・市役所が地元住人のニーズを把握しようとしても事業者でない一般の住人だと顔を知らない人間は家の中に入れることを避けられることもある。
- ・自治会等を通じて活動要望の把握には努めているが、それが活動団体として立ち上げるところまで結びつくことは少ない。
- ・最初は小規模でも地元の住人に受け入れられるような活動内容と、地元住人を巻き込んだ組織作りがつくばみらい市で事業行っていくのにおいては重要なのではないか。
- ・市役所でも適切な事業については市の広報に載せてアピールしたり、事務所の受付窓口を市役所に置いたりして、住人の信頼を得られる協力を行っている。しかし、信頼性を得て広まっていくにはどうしても時間がかかる。
- ・財源に余裕があれば対処できるが、現状の限られた予算の中だけでは個別の要望に応えることは難しい。
- ・住民の間で活動が始まり補助金などの支援を行っても補助金ありきの活動で終わってしまう。当初の活動が終了した時点で解散してしまう場合が大半。補助金が支給される最初の活動が終了した後も継続的な活動に繋がる場合はなかなか無い。とは言え、住人の自発的に行っている活動である以上行政側が強引に支持する訳にもいかない。
- ・つくばみらい市でも財源の確保は難しく、市役所単体での市民活動に関する大規模な支援は難しい。
- ・事業者だけで収益を上げ、持続的な活動を行う事は難しい。そこで、市役所が国や県の様々な補助金の制度を活用できるように工夫して事業の継続を支援している。
- ・つくばみらい市の行政サイドとしても、NPO 法人等の民間組織との協働関係は今後も続けていきたいと考えている。
- ・NPO 等の団体を組織する支援を行う上で一番難しいのが団体を引っ張っていくリーダーシップを備えたキーパーソンを見つける事。そういった方を見つける、やる気のある方に手を上げていただき支援していく方法を考えている。
- ・現段階では地域住人の居住ニーズを把握しきれているとは言えない。しかし現在後期つくばみらい市総合計画の作成過程でそれらに対するアンケートを実施している。その結果とそれに対する支援は総合計画に盛り込んでいく形で対応していく。
- ・平成 24 年度からは市役所の機構改革により、市民サポート課を新設することが決定した。市民

活動を含めたつくばみらい市の住人の課題全般を積極的にサポートしていく。

- ・市民と共にやっていくという市長の意向にも沿う形で市役所に設置される市民サポート課では、市民のニーズ全般への支援を行う。
- ・【介護福祉課】第5期介護保険事業計画策定の為に行ったアンケートによると、在宅での生活の希望はかなり強い。しかし、家族は介護の負担が重大化しつつある。
- ・居住ニーズはあるが、高齢者住宅事業はない。新たな事業計画なども財政的に厳しい。第4期介護保険事業計画で新しい特別養護老人ホームを設置したことと、介護従事者の報酬改善などで介護保険料の引き上げも行うが限界の状況。必要だと考えているが、国レベルでの支援が必要なのではないかと思われる。
- ・今後つくばみらい市の居住には在宅での介護予防支援事業が必要だと思われる。
- ・地域住民が抱えるニーズ支援事業の利用を円滑に行えるためにはインフラ整備が必要。
- ・市長の方針により住民主体で現場の意見も採用する行政サービスを目指している。来年度に機構改革をおこなう。

[旧新住民への支援]

## ②社会福祉法人ゆっこら つくばみらい地域活動支援センターふれんず

### 居住支援の概要

#### ■つくばみらい地域活動支援センターふれんず

・障害を持った方の交流の場であり、ほっとできる憩いの場所。生活面での悩みや相談には、指導員と一緒に考えていく。

#### ■就労継続支援B型事業ともだち村

・仕事をすることで社会的自立を目指す。働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行う。

#### ■グループホームボランペの家

・隣接して【つくばみらい市地域活動支援センターふれんず】と【就労継続支援B型事業ともだち村】があり、日中活動の場として利用することが可能。  
・毎日必ず世話人さんが来て、食事(3食)を用意。  
・生活上の相談、援助、指導なども職員が行い、将来の地域社会における自立を促進することを目的とした施設。



1階つくばみらい市地域活動支援センターふれんず



2階宿直室兼ショートステイ



就労継続支援B型事業ともだち村



伊奈東地区空きアパートを障害者向けに利用



就労支援 農場



就労支援 畜産場



## 取組み内容

### ■地域活動支援センターふれんず

- ・元来は精神障害者の家族会があり、共同作業所の作業を通して10年ほどやっていた。その後、社会福祉法人の法人格を取る事となった。龍ヶ崎市、つくば市、牛久市に家族会があり、協働を呼び掛け、まとまって社会福祉法人ゆっころを作った。
- ・保健所主導から次の主体はグループホームへ移行した。そちらは10年くらい運営している。
- ・当施設は事業開始から12、13年くらい経過している。当施設の発足の沿革は共同作業所から、保健所が主導でスタートして家族中心へと経過した。
- ・周りを見れば高齢者の施設ばかりで、障害者の方の受け皿となる施設が全く無かった。デイサービスセンターも10ヶ所、特養が2つあるが、障害者施設は無かったのでこの施設を立ち上げた。
- ・地域活動支援センターは市から委託を受けて5、6年前から運営している。面積は少々狭い。

## 地域の居住状況

### ■つくばみらい市の居住特徴

- ・茨城県は農業従事者が多い土地柄から利用者の基本は国民年金受給者層という印象はあるが、中には厚生年金受給者もいる。割合は五分五分。
- ・みらい平駅周辺だと都心に通う若い人が多いが、現況は居住者が集まらない。新興商業地域の不活性化の一方で医療機関が集中。保育ニーズはある。高齢者ニーズもまずまず。
- ・みらい平駅から離れた当施設周辺だと、やはり高齢者が多い。具体的には伊奈東となった、元勘兵衛新田が該当する。伊奈地域における元来の特徴を一言で表すと閉鎖的。
- ・つくばみらい市は生活保護から35400円の家賃補助が出る住居があるが、当地域(伊奈東)では土地柄なのか、なぜか皆転居してしまい空きが多い。その要因はやはり周囲の環境にあると考えられる。周りに何もなく交通の便も悪い。生活に資する資源がない。
- ・谷和原地区では祭典が年々減っているので考慮の余地有。市を挙げた催し物が活性化につながる。
- ・地域住民のキーパーソンは自治会あるいは場所によっては民生委員。つくばみらい市合併前からの自治会活動は存続している。グループホーム入所者もこれらの活動に参加している。
- ・民生委員の活動については担当する地区によって被援助者がいないところもあるが、人により機能していない部分もある。

## 居住ニーズ

### ■障害者の高齢化と居住ニーズ

- ・当施設で働いている障害者の方が支援対象。障害者の受け皿がまったくなかった。
- ・精神障害者の方は継続労働2～3時間が限界なので、活動支援センターで休憩しながら働く。
- ・設立当初からなので12年くらい。ここ最近、さらに利用者が増えてきている。家にこもっていた精

神障害罹患者が外に出てこられるようになったという環境になってきたからと考えている。

- ・それまでは家族がまるがかえで隠蔽していたというようなこともあったかと思う。その理由は地域柄もある。家の恥であるなどといった慣習があるが、最近、改善されてきた。
- ・利用している障害者の方はずっとここにいる。そのため年齢も上がってきている。利用開始から10年以上が経過すると利用者の家族も高齢化が進行する。まさにそれが問題。
- ・親が亡くなって障害者の方が単独で残された時にどのように生活していくのかという課題がある。
- ・就労継続支援事業B型ともだち村の利用者の年齢層は平均 40 歳。もちろん 60 歳以上の方、50 歳代の方もいる。
- ・利用者の精神障害のケース(症状)は12年前に立ち上げた時は統合失調症と重度の鬱がほとんどであった。現在ではこれらに変わって人格障害、発達障害、軽度知的障害、自閉などを複合化した利用者が増えている。
- ・発達障害はこれまで何においても制度の狭間にあった。ここにきて障害者手帳、障害年金の認定など認識が高まっている。

## 居住支援ニーズ

### ■低所得者に対する居住支援ニーズ

- ・この地域住民特有の保守性が外部支援を受けるといこと妨げになってもいたが、家庭内の高齢化などにより外部に支援を求めざるを得なくなっているという傾向にあると考えている。
- ・閉鎖的な地域での地域活動は困難ではあるが、地域に関する事業において地域の特性を変えようとしても変わらない。地域に習って地域活動をしていかなければ立ち行かない。殊に外部からの参入が困難であったが、被援助者のもとに足を運んで信頼関係を構築していった。
- ・精神障害者を取り巻く経済的な状況も煩雑化の方向にある。利用者の中で金銭管理に不安のある場合は、こちらが行っている。利用者の中で単身者は少ない。親が高齢化して自分の子供(利用者)の年金で生活しているケースが多い。
- ・来所者の所得階層はグループホーム入居者が 20 人いたとすると18人は生活保護受給者というくらいに低い。
- ・精神障害者だけでなく知的障害者の場合も障害年金だけでは不足が生じて、母親から金銭を搾取するようなケースもある。
- ・つくばみらい市は交通の便が悪いが、生活保護受給者のバイク使用は認められる反面、自動車使用は認められていない。生活保護受給者の自動車使用が認められないため、利用者の来所手段の基本は自転車、バイク。送迎も何名かいる。通院の場合には送迎もする。
- ・大阪西成区などと同じく、当地域でも生活保護を受けずに国民年金受給のみで生活している利用者がいる。
- ・今のところ利用者の親が高齢化したことによる民間の住宅や施設、特養への転出等状況までには至っていない。現在、60歳近い利用者もいるため、今後は地域包括支援センターにも相談を要するケースも考えられる。

- ・ある程度年齢を経てから精神障害が顕在化し、当施設を利用するというケースもある。
- ・当施設は低所得者の利用者が多いのに合わせて低廉な他施設の利用料と同様に設定している。利用者が当施設を利用している最大要因は所得。利用が増えている。

## 居住支援事業と機能

### ■障害者に対する居住支援事業 『つくばみらい地域活動支援センターふれんず』『就労継続支援B型事業ともだち村』『グループホームボランペの家』の有機的連携

- ・敷地内に3つの事業所があって、地域活動支援センターは仕事をしない人の場所。ともだち村の作業所は仕事をする人の日中活動の場所。日中活動を行い、その後休憩してカラオケなどでつろぐ場所となっている。となりの建物はグループホームボランペの家である。
- ・調理師と利用者が協働で昼食も提供している。同じ法人内の各施設等に昼食の配色サービスを行っている。配食は1食あたり150円。
- ・それ以外のところへの配食サービスははまだ実施していない。利用者の中にも車に乗れる方はいるので、いつか一人暮らしの高齢者などにも配食できればとは考えている。需要は結構ある。
- ・給食を作る以外にも掃除、布巾たたみや洗濯、農作業、養鶏、ブルーベリーの栽培事業などを実施している。
- ・経営はそれほど困難ではない。グループホームやケアホームであれば難しいが、当施設には就労 B 施設が併設されているのがポイント。一括で受託しているので国からまとまった年間委託料がもたらされ、これが運営の基盤になっている。
- ・地域支援センターの市町村事業は、ほぼ人件費に取られてしまい赤字である。不足分を上記資金やグループホームから充当している。単一施設だけでは厳しいので各施設の複合化は不可避である。これは高齢者施設でも同様であると考えている。
- ・当施設の利用者は、住居、食事、仕事(就労 B)が安定して供給されているので現状では安定した生活を送っている。
- ・自立支援の考え方として一番重視しているのが利用者の「自己決定」を尊重すること。利用者本人の自己決定を支援することで、主張する能力が形成され、次の自己決定につながればと考えている。
- ・しかし利用者の中には自己決定によって服薬を放棄したものの、やはり再び要支援となって入所するケースもある。
- ・自己責任に重きを置きつつ、全てを利用者の意思に委ねて責任を放棄するようなことはしない。実際は何かあればサポートできる体制を常に採っている。
- ・支援を行う中で精神障害と知的障害・発達障害では必要となる対応が全く違うことが分かってきた。以後は利用者の抱える障害に対してその都度、対応している。
- ・金銭管理は社協の日常生活自立支援金銭管理事業などと連動して、第三者を入れて漫然とまらないように配慮はしている。

#### ○就労継続支援B型事業ともだち村による支援

- ・就労継続支援事業B型ともだち村の登録者数は 80 名以上。就労継続支援事業B型だと他の市町村からも利用が可能なのでそちらからも来所されている。利用者は精神科の病院から紹介が入ることが多い。
- ・当施設の就労B利用者にもコミュニケーション能力がない、長期就労が適わない、職を転々とするという方がいるが、これが今までは精神障害に起因するものだという認識が周囲にも本人にもなかった。ある意味、北九州ホームレス支援機構の支援対象であるホームレスの現状と同様の態をなしている。
- ・就労継続支援事業B型ともだち村の場合、8割が常総市の水海道厚生病院からの紹介が殆ど。当地域で大規模な精神障害の病院となると当該病院となる。
- ・職員は常時20名が在籍している。利用者の来所者数は日に 20 名ほどのためほぼ 1 対 1 で支援に当たっている。

#### ○グループホームボランペの家による支援

- ・男性が5名入所されている。
- ・グループホームの利用料は月額家賃 3 万円、食費 2 万円で管理費は徴収していない。自立支援からの援助も見込むと障害基礎年金支給額だけで利用できる。
- ・また障害の度合いによって自立支援からの援助が適用できる。

#### ○ショートステイによる支援

- ・当施設のショートステイは、自立支援の法適外で、1泊3食付き税込 1,000 円で実施している。当地域にもあまり規則だてられておらず、緊急時に誰でも受け入れる事の出来るショートステイがあっても良いのではないかという考え方で運営している。
- ・家族に急な慶事や弔事が発生した時などがショートステイのニーズになる。加えて利用者の身辺を確認した折に、日常生活に支障がある事象が明らかになった場合にも緊急保護というかたちで受け入れている。

#### ○アパートなどの住宅による支援

- ・施設は他の場所にも3か所ある。アパート1棟借り上げたところと、一軒家を利用したところが2ヶ所。ここから少し離れた 1.5 kmのところにある。
- ・アパートの間取りは2DK。アパートの家賃はルームシェアとして1部屋を2人で折半するかたちを採っている。アパートの入居者の方も来所する。

## ■行政も含めた他事業者との連携による居住支援

- ・利用者だけでなく、その家族も含めて地域支援包括センターと協働で支援するケースもある。
- ・昨年末に、父親が認知症で母親が介護に従事、来所者が統合失調症で平成19年に自傷行為で自分の腕を切断など問題になっていた矢先(年始)に母親が骨折。当方から地域包括支援センター、保健センター、社会福祉課等に連絡して、来所者本人の自宅で話し合いを持った。その結果、家族は地域包括支援センター、来所者本人は社会福祉法人が支援を行うとした担当毎の役割分担を行った。こういった場合は地域包括支援センターと社会福祉法人が各担当間の調整を行っている。
- ・両親が高齢で、自宅で精神障害者の支援が困難だという相談が寄せられることがあるが、今回のケースがまさにこのケースだった。
- ・母親が地域包括センターとつながりがあったので、地域包括支援センターからもたらされた情報を基に話し合いを行った。その際に当方は精神障害者支援という立場から参画した。具体的なサービス提供の調整のため、各関係機関との話し合いを2回を持った。1回目は家族への対応が中心で、まず父親を緊急でショートステイに収容して、母親は緊急入院とした。障害者本人は週4回「もりや」にある「ケアステーションもりや」に通っていることが分かったが、住居がこちらに近かったので 独居状態への支援として、送迎をつけて昼食をこちらでとらせた。現在は母親も退院したが、週1回の利用がある。こうしたケースは実際は珍しくはない。深く関われば関わるほど問題が噴出するケースがままある。表面だけでは何も分からないが、一步踏み入れると大きな問題を抱えているケースが多い。
- ・ある程度までは自助努力に任せるが、住居が居住不可能になるような損壊があるような場合には関係部署に連絡する。
- ・家にこもっている人の対応をするのではなく、市の保健センター、健康増進課に精神保健福祉士がいて、どうしたら被対象者が外に出られるか等を考慮して、対応に当たってくれる。
- ・元々、保健センターとのつながりがある。つくばみらい市は各機関の連携が取れている。対象者がいる場合は必ずケース会議を開く。社会福祉課、健康増進課、社協、市内の精神科医も協力体制にある。すぐに参集して対応できるシステムがある。対策チームには当施設も含めて民間も参加している。これからかかわる者(機関)、かかわってもらう者(機関)にも参加を呼び掛けている。
- ・高齢者が被対象者の場合、社会福祉士協議会の一部でもある地域包括支援センターがこの役割を担う。地域包括支援センターは市町村に必ず一箇所設置されている。新しい利用者の情報は地域包括支援センターなどを通して以前利用者が利用していた他施設からの情報などから得ている。
- ・閉鎖的な地域住民のキーパーソンである民生委員は自身が相談する窓口がない。そのためこちらから民生委員とも日常会話などを通じて情報を共有し連携を醸成するように努めている。
- ・障害者の家族からの申し出により、緊急でショートステイの受け入れを要請されることがある。

## 居住支援の課題

### ■低所得高齢者に対する居住支援における課題について

- ・当地域では高齢化など自らの状況に応じて住み替えるといった動向は土着意識が強くあまり見られない。
- ・当施設でアパートを1棟賃借しているのも、空室状況に困窮した地域内の不動産業者からの要請を受けたもの。
- ・ルームシェアも入居者の相性があるて難しいことから、現在、みらい平周辺のマンション物件にも多数の空室があるので、これを利用したグループホーム設置を検討している。
- ・現状の障害者の問題として、昨年の10月から茨城県でも古賀市に地域生活定着支援センターというものが立ち上がり、矯正施設からの出所者の支援を行うようになった。
- ・2万人ほどの矯正施設対象者の中で3割が精神障害者といわれており、再犯防止のためにもこの受け皿としてのグループホーム・ケアホームの充実が急務となっている。
- ・今後発達障害者向けの居住支援を考えた場合、どうしても毎日顔を合わせなければならないという環境においては、支援者として利用者のことをまず理解して、どのようにコミュニケーションを取っていくかが肝要かと考える。当施設の支援はその受け皿として必要な支援内容になっていると考えている。
- ・空室となった住宅の再利用は最近注目を集めている。現在、名古屋では公営住宅の空室を利用してグループリビング化しようとする動きがある。集合住宅の1フロアをある目的のために利用するという方策は今後、増加すると思われる。

[新住民への支援]

③株式会社 ドリームゲート 21 デイサービス優善

居住支援の概要

■住宅改修型小規模デイサービス施設

- ・いつでも来れるもう一つの自宅。皆様、職員とは家族のような関係でくつろいで過ごす。
- ・通常の家と同様に室内全てバリアフリー化はせずに、代わりに常に職員がそばに寄り添い、体を動かすことで身体機能の回復、衰えを予防。



## 取組み内容

### ■ デイサービス優善

- ・2010年7月に守谷市においてデイサービス優善を設立。福祉事業における理念は人に優しく人に良い環境作りであり、いつでもお帰りなさいと言える第二の自宅、利用者が職員を家族として見ることが出来るようなよりどころとなる居場所づくりがテーマとなる。
- ・土浦市にて人材派遣業から事業を始めた。福祉施設へ人材を派遣していたが受け単価が低く、事業採算が悪かったため経営は厳しかった。営業に行けば受注はあるものの、それが収益にはなかなかつながらなかった。福祉施設側でも職員の質を問わずに採用するため、職員、利用者問わず施設内でいじめや虐待行為が発生し、これは駄目だと判断して撤退した。
- ・今は主に販売、接客業を中心とした人材派遣を行っており、それが対人関係を伴うデイサービスの事業に繋がったと考えている。2009年にみらい平へ事務所を設置。
- ・直接福祉事業に携わる事となったきっかけは福祉関係からの人材派遣は撤退することを決定したものの、福祉事業者から夜勤を担当する職員をどうしても派遣して欲しいと頼まれたことによる。そちらでは常時20名を2名で支援するという体制であり、派遣の依頼自体は出来ないと判断した。
- ・現場職員の負担が大きい介護を行う事はそもそも日本人には無理だと考えていた。しかし、そこで職員に感謝する利用者の姿を見て、やはり福祉には携わる人材の質が重要だと感じ、福祉事業を立ち上げた。負担の大きい介護を中心とした支援ではなく、接客サービスのような生活支援を行えばよいのではないかと考えた。
- ・大きな収益を確保できるような事業ではなく、安定したある程度収益を確保し、それを事業の柱に据えて同様に小規模のものを多数設置する展開を計画している。そうでなければ経営は逼迫する。デイサービス優善も業績としては黒字だが主な収益源は主体事業である人材派遣である。
- ・だからこそ改修に多額の費用をかけることは出来ない。あるものを極力利用することで、出来る限りお金をかけない。かけるのは人材の育成という事を折に触れ主張している。

## 地域の居住状況

### ■ みらい平駅周辺の居住特徴

- ・みらい平駅の周辺地域は若い世帯と50歳以上の世帯が多く、30代、40代の中間層が少ない。この地域には働く場所となるような産業に乏しい。元々の住民は周辺市域や東京へ移ってしまった。東京からこちらへ移住して来た人もまだ少ない。
- ・街として形成されてからさほど年数が経っていないこともあり、目立った特徴や問題は未だ見えてこない。生活拠点の基盤である住宅は建てられているが、そこでの各々の生活を繋げる場所となるような飲食店などは未だ殆ど無い。少なくとも大手飲食事業者などはマーケットとして成立するとは見えていない。
- ・地域特色として昔からある大規模施設が大きな影響力をもっており、ほとんどの要支援者はそち

らへ行ってしまふ。医療系の福祉事業者による囲い込みも多い。健康を害したことによる入院は致し方ないが、回復したら利用者が主体的に利用する福祉施設を選べるようにしてもらいたい。

## 居住ニーズ

### ■低所得高齢者の居住ニーズ

- ・守谷市における居住実態はかなり閉鎖的であり新住民への反発が強い。昔から住んでいる地元住民の意見が強い。
- ・高齢化していることは確実。目立たないが高齢者の独居も増えている。

## 居住支援ニーズ

### ■低所得高齢者に対する居住支援ニーズ

- ・介護の中に人と接するサービスがあるのではなく、人と接するサービスを中心とし、その中の一つとして介護があるという考え方が出来るようになった事がターニングポイントとなった。福祉の事業を始めるに当たり、地域における住人の特色は考慮していない。事業の方向性が適切であればどこでもやっていけると考えている。
- ・デイサービス事業を行いつつ地域における雇用を創出するのが目的であったため、その条件に合う物件を探していた。すると、住宅の持ち主から福祉に役立つ事に使って欲しいという申し出があった。
- ・どんな小さく閉鎖的な集落でも介護ニーズを抱えた住人が数人は存在する。それに合わせた支援には地域の建物を改修した低コストで安価な利用料金のデイサービスが最も適切であると考えている。
- ・デイサービス優善の場合には手すりを付けるぐらいでほぼそのまま住宅の内装を活用した。トイレの間仕切りを広げた位。改修費の総額は200万円以下で庭園の改修を行わなければ100万円前後で済んだ。また利用者となる高齢者本人もさほど高価な設備を求めている訳ではない。部屋がきれい過ぎると逆に気遅れに繋がることすらある。
- ・施設に高級な設備を求めるのは利用者自身ではなくその家族の周囲に対する見栄であることが多い。高齢である利用者が過ごしやすい住居とは茅葺き屋根に囲炉裏など馴染み深い様式の住まいなのではないか。
- ・重度になってもデイサービスを利用することで在宅で生活できる。要介護度が重度になったからと言って施設でなければ生活できないということはない。家族や地域の支援があれば在宅で生活できる。逆にデイサービスを利用した在宅での生活を続けるためにはそれらが不可欠。また、社会的には施設入所から在宅介護の流れになっている。ただし、寝たきりの全介護状態となればまた別の支援が必要となる。

## 居住支援事業と機能

### ■高齢者に対する居住支援事業『デイサービス 優善』

- ・デイサービスの定員は 10 名であり、利用者の住所は取手市、守谷市、常総市、つくばみらい市などで、実家から離れた場所であるここに来ておられる方もいる。利用者の平均要介護度は 2.1 日当たり平均利用者数は 7~8 人位。一年目終了時点での平均利用者数は約 4 名であり、収支的には大体赤字だった。2 年 7 か月目前後に黒字転換した。利用者数が 1 日当たり平均 8 名になると収支が健全なものとなる。
- ・利用者は職員と話したいという欲求が強い。他の施設で一般的に言われるように利用者同士で話すから問題ないという事はない。家では言えないこと、すなわちもっと職員に甘えたい、我儘したいというのが利用者の本音。その為、一般のデイサービスと反対に利用者は男性が多く、とても我儘である。女性に世話をして欲しい希望が強い。
- ・職員側も家族のように接し、通常の家での生活活動を通じて体を動かすことを心がけている。室内を全てバリアフリー化することを止め、代わりに常に職員がそばに寄り添い、声かけをしながらしっかりと足を上げて移動してもらうなどして機能の衰えの予防を行っている。
- ・医療側からの意見などいろいろあると思うが嚥下障害があっても、出来る限り普通の食事を食べていただくようにしている。当然食べるときにむせるが、周りが考えるほど苦しんでいる訳ではなく、それでも自分で好きなように食べている内に嚥下障害が収まり、治ってしまったように見える事例もあった。
- ・そもそも医療的観点から見たら高齢者の機能訓練は重要であるかもしれないが、高齢者本人がそれほど機能訓練に熱心であるとは思えない。それよりも残存能力で残りの人生を楽しく生きようというのが高齢者本来の欲求なのではないか。
- ・餅つきや注連縄など昔から親しんでいた活動は人気が高い。それらも機能の衰えから長時間行う事は出来ないものの、一緒にやる事での喜びを感じていただくことが接客業にも通じる重要なサービスであると認識している。
- ・事業内容としては日々のあいさつからゆっくりとした入浴やおいしい食事など、日々快適な生活を送れるような人と人とのつながりがサービスの主眼。実際、こちらのデイサービスに来た利用者はリラックスしており、ソファで眠ってしまう利用者なども多い。
- ・ただ、あまりデイサービス施設内の環境に慣れ過ぎて機能訓練を兼ねた散歩などを嫌がる利用者などもあるので、職員が買い物に行こうなどと誘う事により、利用者自身が自発的に外出する動機づけを心がけている。
- ・入浴などでも早く上がるように直接急かすのではなく、黒酢を用意してある、マッサージに誘うなど次の行動に意識を向けさせることで利用者がスムーズに生活を送れるように工夫している。
- ・守谷市の外部の人間を警戒する意識への対策は特にしていない。実績を重ねることで地域に根付いていくという事を考えている。利用者は殆どがケアマネジャーの紹介。ケアマネジャーは実際施設を見学すると理解を示して貰える事が多い。

## 居住支援の課題

### ■低所得高齢者に対する居住支援における課題について

- ・高齢者の家族が福祉への関心が薄く、むしろ何かあったら近くの特養に入れてしまえば良いと考え、デイサービスの利用などは金の無駄と考えている場合は利用を勧めることが事が難しい。高齢者がこちらに来れば楽しんで過ごしていただける自信はあるが、そもそも説明を聞いてもらえない場合がある。
- ・絵画、ビリヤード、バンド等の充実した生活を送ることが出来るような施設が必要となる。買い物や旅行など、人がそうしたいと望むことというのは例え高齢者や障害者となったとしても変わるものではない。そういう利用者が行きたがるような施設を作ることで地域における高齢者の生活の幅を広げるための選択肢の一つとなれる事を目指している。週一であそこに行ってビリヤードしたい、今日はこちらでおいしい料理を食べてゆっくりしたい、あそこに行って漫画を読みたい等、利用者が選択しがいのある施設を作ることが必要だと考える。
- ・日常生活を送る上での特色を持った施設が多く作られ、それぞれが協賛して利用者の望むサービスを適切に提供することで同時に雇用も創出にもつなげたい。ケアマネジャーからも特徴的な施設が多くあれば、利用者のニーズにより応えることが出来ると言われている。
- ・現在ではつくばみらい市における同種事業の他業者とは交流などは未だ殆ど無く、あちら側もこちらのやることをよく分かっていないと思われる。つくばみらい市の行政側は大きな施設寄りで全く関わりが無い。何とかして欲しい。
- ・デイサービスを利用されていた94歳の高齢の方が他施設のショートステイに入所した結果、歩行できていたのが1ヶ月で車椅子、2ヶ月でオムツ、4ヶ月後には亡くなられたという事があった。そのため、ショートステイのニーズはさほど感じない。単独ショートステイ事業を行っていた事業者が1年も経たずに廃業したこともあった。
- ・お泊りデイサービスのニーズはある。しかしこちらの経営方針としては職員の環境づくりの整備も重要であり、何より高齢者の生活は実家が基本だと考えているためデイサービスの利用時間の延長は行ってもお泊りデイは計画していない。
- ・こちらをよく利用される利用者の家族の間からは朝早く、夜遅くという長時間デイサービスを利用したいというニーズは高まっている。

### ■つくばみらい市周辺市域に対する居住支援に関わる町作りの課題について

- ・高齢化が著しく空き家が目立ち水海道駅周辺もシャッター通りとなっている常総市などをモデルにし、歩道の幅を広くし町全体も高齢者に合わせた環境整備の推進を計画している。
- ・駅前のにぎやかな店舗には和風の喫茶店や着物屋を誘致し、一般向け賃貸事業者等に高齢者を対象とした事業の起業を促すなど高齢者多いことを逆手に取って再活性化させる。今後増加する高齢者にとって住み易い街を作ることで地域の経済活動を促進させる構想を考えている。
- ・それには、一つ一つの事業者がやはり空き家などの地域に残された資源を効率的に活用することにより、いかに費用をかけずに事業を行うかという事が重要になると考えている。また、活用され

ていない資源の所有者から理解を得て出来る限り協力してもらおう等、地域にネットワークを構築し、綿密にコミュニケーションを取っていくことが必要となる。

#### ■民家改修による社会資源の整備の課題について

- ・デイサービス優善のようなほとんど改修を行わなくても起業出来る適切な物件を探すことが必要。3カ所ぐらいが起業を申し出ているが、最も手間と時間が掛けたのが適切な物件を探すこと。起業にかかる初期コストは全てを合わせて総額300万円以下。
- ・この事業には地域資源として安価に回収できる空き家が必要となる。みらい平の南の狸穴や板橋周辺の上には高齢者が多く空き家も多い。
- ・つくばみらい市や常総市などは高齢化によりどんなところでも空き家がある。そして飲食店などの厨房などの設備、理髪店のような生活に必要な専門技術があれば高齢者を対象としたサービス事業の起業ができる。事業の経営指導やバックアップはこちらで行う。
- ・通常の空き家改修型デイサービス事業では利用者の収容規模は10人以下で限界となる。その規模であれば利用者数が平均8人いれば採算が取れる。利用者が8人前後に職員3人前後だと建物内の空間的に見て丁度良い。むしろ10人以上の規模となるデイサービスは建物の費用や職員の人件費その他もろもろの支出の規模が大きくなり、介護保険での収益を上げることが大変になる。
- ・おやつをみんなの手作りで作るなど、小規模だからこそ日常における活動一つ一つの支援を手厚く扱うことが出来る。職員が手厚い支援を行えるようになるのに最も重要なものは人の質である。事前に受けてきた教育ではなく、他者に対してきちんと挨拶や礼儀を守り、こちらの技術指導を抵抗なく受け入れて身に着けることが出来る資質が無ければ教育を行う意味が無い。
- ・実際の教育内容は座学と実地研修が基本。介護に留まらず社会人としてのマナー、支援の対象となるのは人生の先輩であり、それに対して相応しい態度を身に着ける。相手の尊厳を守ることを心がけるという対人スキルが重要。大規模な施設などではこれがおざなりになり、職員が上の立場の人間であるかのような人間関係になってしまっている所もある。
- ・利用者に対してきちんと接すれば何倍にもなって返って来るし、駄目なら利用は打ち切られる。結果ははっきり出る。
- ・私たちの事業がフランチャイズである。福祉の専門知識や経験が無い人が起業しても、こちらが人材派遣と経営指導を行う事により、適切な知識とノウハウを身につけて事業経営が出来る。デイサービス優善の施設長は全く介護の経験が無い保険の営業担当員出身である。
- ・大きい施設では2、3年で契約社員が大半である現場職員を殆ど入れ替える。年数を重ねることで人件費が上昇すると施設に根づき暗黙の発言権や権力を持つことを防止することが目的だとされている。
- ・こちらでは介護職員への給付額は安い資格、専門技術や知識を持つ優秀な人材は派遣される側に回る事により派遣収入を得てその補てんを行う事を考えている。

## [住民への支援]

### ④社会福祉法人竹育会 特別養護老人ホームぬくもり荘

#### 居住支援の概要

##### ■特別養護老人ホームぬくもり荘

- ・介護保険において要介護認定を受けている被保険者で、在宅で介護を受ける事が困難な方が入所対象。
- ・日常の当たり前の生活行為を通した介護によって、今まで寝たきりでも、座れるようになったり、オムツが取れるようになったりする方もいる。

##### ■グループホームぬくもり

- ・お年寄りが、スタッフとともにぬくもりのある生活を送っていただく小規模な共同生活の場。

##### ■つくばみらい市地域包括支援センター（ぬくもり荘）

- ・高齢者の方々や在宅で介護している家族に対し、様々な面から相談を受け、支援を行う。
- ・福祉医療サービスの紹介や申請手続きの手伝い、高齢者虐待等の相談を受ける。
- ・必要に応じて家庭訪問し、介護の方法など実際に即しての助言を行う。

#### 取組み内容

##### ■特別養護老人ホームぬくもり荘

- ・ぬくもり荘の所在地は旧谷和原村であり、デイサービスやショートステイの利用者は旧谷和原村地域の方が多い。
- ・施設を立ち上げてから最初の5年程は、「老人ホーム」を利用する事に抵抗がある住民の方が多く、なかなか気軽に利用していただけなかった。
- ・時代と共に地域の方々のライフスタイルが変わり、夫婦共働きの家庭が増えた事も、利用者が増加した一因と考えられる。
- ・農村地域では、家族のみで高齢者を介護するということが多かった。最近は農村地域でも、施設を利用する世帯も増えてきている。

#### 地域の居住状況

##### ■つくばみらい市旧谷和原村地域の居住特徴

- ・つくばエクスプレスが開通したことにより、都内通勤が可能となり毎月人口が増えている。それに伴、新住民とも言われる若い移住者が増えてきている。
- ・高齢化率が21.69%(23年10月現在)となっている。周辺市域である守谷市はさらに新住民が多いので、さらに若い住人の方が多い。

#### ○つくばみらい市の関係機関について

- ・各地域において、地元住人の方々により自治会が運営されている。その区長が色々な権限を持っている。自治会からの直接的な困りごとの相談などはあまり無い。住人の問題に対して、市全体で協力して取り組むようなことはこの地域では積極的ではない傾向がある。
- ・つくばみらいには特別養護老人ホームは3つ、グループホームが4つ。ケアハウスはない。
- ・訪問介護事業所は5か所。
- ・特別養護老人ホームいなの里を運営する社会福祉法人青洲会は母体が神立病院。
- ・つくばみらい市内の開業医で往診してくれる先生もいる。しかし外来診療も行っているため、昼休みなどの休憩時間を利用して訪問せざるを得ず、負担が大きいと思われる。

#### ○つくばみらい市の「在(旧新住民)」と「新住人」について

- ・おおよそ20～30年以上この地域に在住している住人は「在(旧新住民)」と呼ばれる。基本的には都心のベッドタウン化で再開発された地域に新しく移住して来た若い方々は「新住民」と言われる。
- ・一般的に「在」の方々は保守的で家族介護をしていきたいという意識が強く、「新住民」の方々は介護サービスを利用する事に抵抗が少ない傾向があるように思われる。
- ・以前は在の方々と、新住民の方々と交流を深めようというイベントもあった。しかし在の方々は保守的で、誰がどこに座るかといった席順なども決まっているなど、昔からのしきたりに拘るため、新住民とはすぐに打ち解けることは難しかった。
- ・つくばみらい市の地域全体が今ではそのような地域全体を結びつけるネットワークを構築する企画を出すといった力が弱くなってしまっている。
- ・在の方々は他人が家に入って来ることを嫌がる傾向にある。特に台所などを見られることを嫌がる。デイサービスやショートステイよりも訪問介護を利用する方が敷居が高い感じがあるかもしれない。
- ・新住民はもっとドライに、可能ならば介護サービスを利用する。そして自分が自由になった分は働いて所得を得ると考える世帯が多い。

## 居住ニーズ

### ■低所得高齢者の居住ニーズ

- ・当法人の理事長はかつて都内に住んでいて16年前にこちらに来たが、当時は農家の方は立派な家に住んで生活に困った様子が無く裕福に感じた。外部への警戒心が強く、行政の方と一緒にしないと村の中に入れなかったと言った具合だった。
- ・生活保護受給者は伊奈に旧勘兵新田(伊奈東)と狸穴が多い、一人暮らしの高齢者と身寄りのない障害者が多く、生活保護を受けている。谷井田にも意外と多い。
- ・もともと伊奈地区は常磐線開通時に都心部のベッドタウン地域として安く住宅を売り出したという話がある。そこが狸穴や伊奈東だった。

- ・ここ 10 年ぐらいは新住民入ってきてだいぶ変わってきた。介護保険制度に移行して、掛け金も納めているから利用した方が良いということで施設を利用することに抵抗は少なくなってきた。
- ・外部からの福祉サービスを利用することは恥ではなく当然の権利であるという認識が本人もご家族も共有化され、ぬくもり荘の設立当初の状態とは変わりつつある。
- ・デイサービスやショートステイを利用に関しては住民の方々の抵抗は少なくなっているように思われる。しかし特別養護老人ホームなどの施設入所となると、まだ抵抗があるように感じる。
- ・農家の方は、国民年金で生活しているため月額支給額が 3~4 万円の方が少ない。ぬくもり荘のような特別養護老人ホームに入所するにしても減額が適用されても月額 5~6 万円かかる。
- ・在宅の方で認知症の方もいる。重度化してしまったらショートステイを長めに利用したり、介護老人保健施設に入ってもらいたいという、最終的には特別養護老人ホームへの入居を考えている方が多い。
- ・数年前はショートステイの稼働率が高く、利用したくても利用できないという状況も多かった。最近では周辺地域に特養や老健等の施設が増えた分、ショートステイの稼働率は低下し、予約が取りやすくなった。その意味では在宅サービス利用者にとってはこの地域は恵まれているとも考えられる。
- ・しかし在宅サービスを利用したくても、年金の支給額だけでは足りずに利用できないケースもある。高齢者自身も、お金があるのならば自分のような年寄りよりも自分の子どもや孫に使いたいと考える方も少なくない。
- ・交通弱者問題。高齢により判断能力が低下し危険運転をするようになって、本人はそれを認めず免許を返納しないケースも多い。公共交通機関が発達していないこの地域では、自動車を運転できないと受診・買い物が出来なくなる等、生活していく上で大きな支障があるという事が、要因の一つでもある。

## 居住支援ニーズ

### ■低所得高齢者に対する居住支援ニーズ

- ・ぬくもり荘では運転ボランティアを組織している。その方々の協力で利用者の送迎を行っている。
- ・食事は委託しておらず、直営で提供している。茨城全体でも食事の委託している施設は 50%。職員の手作りの食事を提供するのが理想である。委託しているとどうしても質が落ちてしまう。
- ・地産地消を意識し、地元の農家から米・野菜等を購入している。谷和原三万石と言われるように米は手抜きはできないとプライドを持って取り組んでいる農家が多い。

## 居住支援事業と機能

### ■つくばみらい市旧谷和原村地域の高齢者に対する居住支援事業

- ・特別養護老人ホームは多床室 50 床とユニット型 30 床となっており、待機者は合わせて 50~60 人。特養に入所すると住所変更により単身世帯扱いとなり、減額が適用される方が多いので

ユニット型個室であっても利用料は月額8万円前後になる。

- ・つくばみらい市でもグループホームが増えて、供給過多になってきている。グループホームは地域密着型サービスとなり地区外の方は入所しづらくなっているため待機者は1名くらいしかいない。減額が適用されず、月額の費用が12万円+おむつ代等自己負担の項目が多く金銭的な負担の面が大きいことが利用を躊躇わせるのではないかと考えている。特養入所待機者に、グループホームならすぐ入れますと案内しても、値段が高いからと断られることが多い。
- ・国民年金で払える範囲での福祉施設の利用となると、どうしても特別養護老人ホームの多床室入所を選択するケースが多い。
- ・人件費が全体の70~80%位になるまで現場の職員を増やした。人的配置は2対1を上回っている。ふつうの施設では人件費率は60%ぐらい。夜勤者も2ユニットで2人配置している。このように人的サービスのより一層の充実を図っている。
- ・つくばみらい市周辺では兼業農家が多いので、農繁期(田植え時期、稲刈り時期のショートステイのニーズが多い)。
- ・ショートステイサービスも老健と同じように需要の数自体は減っていないが、代わりとなる受け皿が増えた分稼働率も下がっている。

#### ○他施設との連携

- ・つくばみらい市には介護老人保健施設は無い。つくば市や常総市にある。以前は高齢者が冬の間のみ介護老人保健施設へ入居して、春になると家族の元へ戻るというサイクルが多かった。
- ・最近では特別養護老人ホームが周辺に多く設立されたためか、介護老人保健施設の稼働率も低下している。
- ・高齢者の生きがいに関わる活動としてはつくばみらい市が主催しているいきいきクラブ、社協が主催しているリハビリ隊などがある。いずれのサービスも送迎付。
- ・地域包括支援センターからの情報の共有は個人情報保護の観点から制限されている。独居リストと高齢者リストはもらっている。個人情報保護とネットワーク作りは相反する部分も多く、地域包括支援センターの職員も対応に苦慮している。

## 居住支援の課題

### ■低所得高齢者に対する居住支援における課題について

- ・1か月10万円程度で、要介護者を預かるお泊りデイを行う事業者が増えてきている。宿泊費ゼロでも日中のデイサービスの利用料で利潤を上げることが出来る。そういった他の事業者の提供しているサービスの動向も把握していかないと、社会福祉法人といえどもこれから生き残っていくことは難しいと思われる。
- ・地域住人全体の居住支援としては、主な事業が高齢者福祉であるためニーズがあるところにサービスを確実に提供できるようにしていくことを考えている。
- ・以前は地域ケア会議を頻繁に開いていた。それを開くと情報が共有化でき問題やそれに伴う課

題点も解決することが出来た。その時は随時＋必要に応じて定期的に以上にやっていた。しかし今はほとんど開かれなくなってしまった。

- ・地域ケア会議の主催は地域ケアを行っている社会福祉協議会。例えば精神障害者の支援を主体に行っている事業者であれば、精神障害者にはこの様な課題があると所属する社会福祉法人が投げかけ、行政に呼びかけで開催される。精神障害者への支援は本来保健センターが管轄する事業であるが、どうも最近音頭をとりたがらないのが現状。地域ケア会議が開かれても支援事業者側は会議に呼ばれない。
- ・今、地域の社会資源を活用する地域ケアシステムが作られているが、以前は高齢者会と障害者会、児童の会、例えば高齢者会だったら理事長に入っていたりした。今はそういう事が全くなくなってしまった。
- ・民生委員も高齢化している上、新しいなり手がいない。全国的な課題なのではないかと思われる。
- ・今後は「どう生きるか」だけでなく「どう最後を迎えるか」という事を考えて行く必要がある。
- ・食事が上手く摂れない場合、医療機関で胃瘻手術を勧められるケースも多い。しかし加齢に伴う食欲低下は、如何なる対応をしても改善されるものではない。老いを受け入れ、胃瘻手術をせずに自宅で看取れるようなプランを提案できる事が、これからの居宅ケアマネジャーに求められるスキルではないだろうか。
- ・ぬくもり荘でも看取りまで支援を行う事を検討している。人員配置、緊急夜間対応のドクターをどうするか等が課題
- ・土浦市など人口密度の高いところには高齢者の送迎を行うNPOがいくつかあるようだが、つくばみらい市ではなかなか育たない。各事業所がボランティアをお願いすると言う形になる。
- ・昨年まではNPOのいきいきサポートと言う移送サービスがあったが、現在は休止中。
- ・常総市ではデマンドタクシー(250円で市内どこでも行けるサービス)がある。
- ・ぬくもり荘は有料老人ホームではないので住まいとしての役割については未だ詰めていない。今後も現状のサービス(特養・ショートステイ・グループホーム・デイサービス・居宅介護支援事業所)を維持していこうという方針。
- ・茨城の場合だと社会福祉士会で取り組んでいる課題は成年後見人制度。それに関係して生活保護に関する成年後見人制度が市町村からあがってきている。しかし住まいの課題は取り上げられたことがない。他にもあまり聞いたことがない。